

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調達件名	札幌市物価高対策臨時給付金支給業務
発注課	保健福祉局総務部調整担当課
選定事業者	株式会社 恵和ビジネス
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>本業務における給付事業は、エネルギー・食料品価格等の物価高への対策のため、令和7年12月16日付で成立した国の補正予算にて2兆円が増額措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にて実施する、全市民に現金給付を行う事業である。</p> <p>また、本業務については上記給付事業の実施にあたり、給付に必要な対象者情報の管理、送付物の作成、印刷、印字、封入、封緘、発送、返送された上記の各確認書・申立書の受付、開封、審査、不備対応、データ入力、振込データの作成、進捗管理、市民からの問い合わせ対応、その他の関係事務が一連して発生することから、一括した支給業務としている。</p> <p>事業者の選定においては、物価高が市民生活に大きな影響を与えているため可及的速やかな給付を正確に行う必要性があり、給付までの期間及び履行品質の観点から競争入札に付すことは不利であるところ、当該事業者は令和3年度から今年度を実施した類似の給付事業にかかる業務を複数担っていた経験から、本業務における深い理解及びノウハウの蓄積があり、他事業者と比較して給付までの期間の短縮ができかつ履行品質の確保が可能な業者である。</p> <p>したがって、当該事業者は他事業者よりも短い期間での高い履行品質による優位性があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に基づき、同者を相手先とした特定随意契約により調達することとする。</p>	
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
決定日	令和8年1月28日